

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
	項	住宅費		連絡先	(078)918-5044				
	目	住宅管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		住宅マスタープラン							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成28年度実績91.99%	平成29年度	%	92	
応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均	平成29年度	倍	4	
事業 内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H29.4.1管理戸数)				
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成29年度予算 家賃472,000千円、駐車場34,000千円)				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成29年度 2 回予定)				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収)				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	133,541	52,900	186,441	14,361	0	517,500	-345,420	正規	5.40	アルバイト	0.00
28当初予算	135,235	52,350	187,585	13,530	0	184,269	-10,214	再任用	0.20	その他	0.00
28決算	118,904	52,350	171,254	13,940	0	507,531	-350,217	任期付	2.00	合計	7.60
29当初予算	137,681	49,820	187,501	12,358	0	518,010	-342,867				

区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	市営住宅修繕費等	82,116	需用費	市営住宅修繕費等	90,489	
役務費	明渡し執行費等	3,720	役務費	明渡し執行費等	5,796	
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	31,388	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	37,150	
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金・使用料等)	17	工事請負費	朝霧南町市住残地内既設擁壁改修工事	2,000	
			その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金・使用料等)	246	
合計		118,904		合計		137,681

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※平成28年度実績91.99%			88	92	92
		平成29年度	%	92			
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均			4	4	4
		平成29年度	倍	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>厳しい経済状況、労働環境により低所得者層は増加しており、そのため公営住宅へのニーズも高いが、維持管理、空部屋修繕等に多くの費用が必要となっている。現在は供給、管理戸数の縮減も視野に入れた検討を行っているところである。</p> <p>低所得者層への住宅政策として国レベルで家賃補助制度の創設が望まれるところである。</p> <p>事業については、今後も適正な施設修繕・保守管理に努めるとともに、明渡訴訟や強制執行など家賃収納率の増加に向けた取り組みをより一層すすめる。</p>					

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076				
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	勤労者住宅資金融資事業	根拠法令 ・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		○
		5-5 住環境の充実		委託	指定管理			
個別計画								

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総貸付件数の減少 (償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	平成29年度	件数	17
事業 内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。				
	②平成22年度以降の新規融資は停止中。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	22,090	820	22,910	0	0	22,104	806				
28当初予算	18,800	810	19,610	0	0	18,800	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
28決算	18,800	810	19,610	0	0	18,811	799	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,500	810	13,310	0	0	12,501	809	任期付	0.00	合計	0.10

28 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	預託金		18,800		貸付金
	合計		18,800		合計		12,500

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総貸付件数の減少(償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			26	21	17
		平成29年度	件数	17			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×	×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
残高の解消により事業を廃止する予定である。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定優良賃貸住宅管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157301000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	住宅費					
	<b>目</b>	住宅管理費					
	<b>事業</b>	特定優良賃貸住宅管理事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室住宅課				
	5-5 住環境の充実	<b>連絡先</b>	(078)918-5076				
<b>個別計画</b>	住宅マスタープラン	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等				
<b>実施方法</b>		直営		<b>補助・助成</b>	○	その他	
		委託		<b>指定管理</b>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	中堅所得者（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	平成29年度	件数	10
<b>事業内容</b>	①対象団地(H29.4.1) 「グランシャリオ」 管理戸数18戸 入居戸数16戸 (H30.2まで) 「はぁーとめぞん明宝」 管理戸数11戸 入居戸数 2戸 (H30.5まで)				
	②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。 過去の補助実績額(単位:千円) [H27]2,528 [H28]2,622 平成29年度予算 2,692千円				
	③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式を、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。 国庫補助なし。 過去の補助実績額(単位:千円) [H27]18,242 [H28]14,570 平成29年度予算 11,941千円				
	④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
27決算	20,655	4,100	24,755	160	0	0	24,595	正規	0.50	7/11 1/10	0.00				
28当初予算	16,292	4,050	20,342	38	0	0	20,304								
28決算	17,192	4,050	21,242	480	0	0	20,762					再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,633	4,050	18,683	61	0	0	18,622					任期付	0.00	合計	0.50

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金	17,192		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金	14,633
	<b>合計</b>		17,192		<b>合計</b>		14,633

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。			11	11	10
		平成29年度	件数	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当該事業については、平成30年5月の認定事業期間の終了を以て廃止予定である。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157301000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076				
	目	公営住宅建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅整備事業	根拠法令 ・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実		委託		指定管理		
個別計画		市営住宅整備・管理計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	工事の進捗状況	貴崎住宅(8～10号棟)外壁ほか改修工事	平成29年度	%	100
事業 内容	①市営住宅整備事業実績 ・平成27年度 東本町店舗住宅除却工事、貴崎住宅(1～3号棟)・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・平成28年度 貴崎住宅(4～7号棟)・西二見住宅(2、3号棟)地下ピット排水改修工事				
	②平成29年度実施主要事業 ・貴崎住宅(8～10号棟)外壁ほか改修工事(平成30年3月末見込) ・市営住宅火災報知器改修工事(平成29年11月末見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	157,532	31,860	189,392	33,085	0	0	156,307	正規	3.00	アルバイト	0.00
28当初予算	401,802	31,500	433,302	148,650	246,100	0	38,552	再任用	0.80	その他	0.00
28決算	226,282	31,500	257,782	83,444	110,992	0	63,346	任期付	1.00	合計	4.80
29当初予算	163,272	29,720	192,992	60,300	98,300	0	34,392				

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅修繕費等	537		537	需用費	市営住宅修繕費等
役務費	市営住宅空室残存物撤去処分費等	144	144	役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	270	
工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	225,148	225,148	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	158,700	
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	453	453	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000	
				その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752	
	合計		226,282		合計		163,272

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事の進捗状況	貴崎住宅(8~10号棟)外壁ほか改修工事			85	100	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>社会情勢の変化、厳しい財政状況等により、選択と集中による財源の有効かつ効率的な投資が必要な状況を踏まえ、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。</p>					



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	建築安全事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157302000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	土木管理費					
	<b>目</b>	建築指導費					
	<b>事業</b>	建築安全事務事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室建築安全課				
	5-1 良好な都市環境の整備		<b>連絡先</b>	(078)918-5046			
<b>個別計画</b>		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 53 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律			
		<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H29年度	件数 (手数料)	3,500件 (1,050,000円)
<b>事業内容</b>	(27～28年度の業務実績・実績及び29年度の見込)				
	①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(27年度46件、28年度53件、29年度見込66件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(27年度7件、28年度7件、29年度見込7件) ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(27年度79件、28年度136件、29年度見込100件) ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(27年度25件、28年度38件、29年度見込40件) ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(27年度12件、28年度11件、29年度見込10件) ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(27年度2072件、28年度1,880件、29年度見込1,850件) ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(27年87件、28年度95件、29年度見込100件) ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却等の行政代執行)(27年度1件、28年度1件、29年度見込0件) ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(27年度395件、28年度450件、29年度見込500件) ⑩建築物の建築許可等(27年度22件、28年度41件、29年度見込30件) ⑪建築計画概要書の閲覧及び交付(27年度2,866件、28年度3,503件、29年度見込3,500件) ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(27年度23件、28年度23件、29年度見込20件) ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(27年度1,562件、28年度1,637件、29年度見込1,700件) ⑭建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく審査業務に関すること【新規】(29年度見込2件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	5,801	67,126	72,927	713	0	9,780	62,434			
28当初予算	9,485	71,047	80,532	259	0	13,738	66,535	正規	7.40	7人ババ
28決算	6,196	71,047	77,243	234	0	10,155	66,854	再任用	0.00	その他
29当初予算	9,569	70,090	79,659	176	0	13,297	66,186	任期付	2.50	合計
										10.90

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	会議、研修、近接旅費 等		663		旅費
	需用費	消耗品購入、修繕料、手引き作成等	1,399		需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,411
	委託料	定期報告、行政代執行委託	2,611		委託料	定期報告、行政代執行委託	3,500
	使用料及び賃借料	構造計算プログラムリース料等	608		工事請負費	行政代執行費用(応急措置)	1,000
	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	498		負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	800
	その他	償還金、報酬、筆耕翻訳料、保険料	417		その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,958
	<b>合計</b>		<b>6,196</b>		<b>合計</b>		<b>9,569</b>

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-001	事務事業名	建築安全事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。			2,866件 (859,800円)	3,503件 (1,050,900円)	3,500件 (1,050,000円)
		H29年度	件数 (手数料)	3,500件 (1,050,000円)			
<b>指標で表せない成果</b>							
建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。					



## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断住宅戸数 ②耐震改修工事住宅戸数			①151戸 ②21戸	①76戸 ②21戸	①100戸 ②21戸
		平成29年度	戸	①100戸 ②21戸			
	住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費－市補助額			180,744	168,244	168,244
		平成29年度	千円	168,244			
<b>指標で表せない成果</b>							
広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については毎年同数程度の申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において平成37年度末の目標を97%と定めている。平成28年度末の推計は89%であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は大切であると考えている。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定空家等除却支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157302000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室建築安全課			
	<b>項</b>	土木管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5046		
	<b>目</b>	建築指導費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 27 年度
	<b>事業</b>	特定空家等除却支援事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H29年度	件	8

**事業内容**  
 空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。（補助対象工事）  
 ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの  
 ・法に基づく勧告された空家でないこと  
 （補助内訳）  
 ・国 1/3 県 1/6 市 1/6  
 ※所有者負担は1/3  
 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円  
 ・H27-1件（実績）207千円  
 ・H28-3件（実績）682千円  
 ・H29-8件（見込み）2,500千円  
 現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は26棟（平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査）である。想定する市の負担額は、1件あたり限度額333千円を助成すれば、総額8,658千円。平成27年度から5カ年計画（当初件数40棟より8件/年を算出）での事業実施を見込んでいる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	838	13,920	14,758	621	0	0	14,137	正規	0.60	アルバイト	0.00
28当初予算	10,395	4,540	14,935	7,500	0	0	7,435	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,749	4,540	7,289	2,640	0	0	4,649	任期付	0.00	合計	0.60
29当初予算	10,175	4,860	15,035	7,500	0	0	7,535				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	連絡協議会空き家分科会 等	13	29年度当初予算事業費明細	旅費	空き家対策研修、近接地旅費等	50
需用費	消耗品 等	8		需用費	カラーコーン、現地看板 等	100
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業 等	2,728		負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業 等	10,025
<b>合計</b>		2,749		<b>合計</b>		10,175

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-003	事務事業名	特定空家等除却支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	除却支援件数	市内の老朽危険空家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。			1件	3件	8件
		H29年度	件	8			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年7月1日より除却支援事業が施行され、現在条例等に基づき助言・指導を行う中で、補助対象になるであろうと思われる空家等の所有者等に対し、除却支援事業の説明を行っているが、事業実施には所有者等の意向や資力が大きいため事業評価は難しい。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧交付システムデータ更新事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157302000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計							
	<b>款</b>	土木費							
	<b>項</b>	土木管理費							
	<b>目</b>	建築指導費							
	<b>事業</b>	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧交付システムデータ更新事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室建築安全課					
	5-1 良好な都市環境の整備		<b>連絡先</b>	(078)918-5046					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 23 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	建築基準法施行規則					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平成23年度から運用している閲覧交付システムにおいて、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に提供し、安全、安心なまちづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。 (ただし、年度ごとの更新作業は含まない。)	平成30年度	%	95
	指定道路図閲覧サービスの拡充	指定道路図のインターネット公開のためのシステム拡充を行う。	平成30年度	%	95

<b>事業内容</b>	27年度: 家屋図、地番データ、背景地図の入替え及び道路判定書等の更新
	28年度: サーバー入替え
	29年度見込: 建築物の道路情報をより迅速に提供するため、システムを拡充し、30年度に指定道路図をインターネット上に公開予定

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,782	11,822	13,604	891	0	0	12,713				
28当初予算	1,200	14,019	15,219	600	0	0	14,619	正規	1.50	アルバイト	0.00
28決算	1,166	14,019	15,185	391	0	0	14,794	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,800	13,500	15,300	900	0	0	14,400	任期付	0.50	合計	2.00

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定道路図閲覧交付システムサーバー入替え委託	1,166		委託料	指定道路図のインターネット公開等事務委託	1,800
	<b>合計</b>		1,166	<b>合計</b>	1,800		

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-004	事務事業名	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧交付システムデータ更新事業
------	----------------	-------	--------------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。 (ただし、年度ごとの更新作業は含まない。)			87	90	95
		平成30年度	%	95			
	指定道路図閲覧サービスの拡充	指定道路図のインターネット公開のためのシステム拡充を行う。			-	-	95
		平成30年度	%	95			
<b>指標で表せない成果</b>							
平成23年度よりシステムを運用を開始しており、窓口での閲覧、交付を即日に行うことができることから、来庁者に対しての情報提供サービスが向上している。平成30年度当初にはインターネットでの公開を予定しており、一般的な道路照会について窓口での対応が減少すると想定されるため、省力化が成果として期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
建築基準法上の道路に関する情報及び建築確認情報については個人の権利義務等に深く関係しており、窓口において対応するうえで、データ更新・整備等の適切な管理は必要不可欠である。今後も引き続き、完了検査の有無等を入力することで利便性を高め、さらに正確かつきめ細やかな情報提供を目指す。						



## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 001		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	土木管理費					
	目	建築指導費					
	事業	開発許可等事務事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		事業所管課				
	5-5 住環境の充実						
<b>個別計画</b>			連絡先				
		自治+法定					
							開始年度
		平成 10 年度					
都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法							
							実施方法
直営 ○ 補助・助成							
					委託		
指定管理							
					その他		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】                  平成28年度の開発許可件数は42件、区域面積84,407㎡。証紙収入は、都市計画法関連5,620,500円、宅地造成等規制法関連48,600円、合計5,669,100円。                  平成29年度は6月末現在で、開発許可件数が9件、区域面積が24,619㎡。証紙収入は、都市計画法関連1,181,800円、宅地造成等規制法関連12,000円、合計1,193,800円。                  平成29年度末には開発許可件数45件、証紙収入560万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円を見込む。</p> <p>【開発審査会に関する事務】                  平成28年度は2回、平成29年度は6月末までに1回開催。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】                  平成28年度は都市計画法の違反が5件、宅地造成等規制法の違反が1件、計6件の違反があったが、2件が完結し、それ以外は是正計画書提出。                  平成29年度は6月末まで違反はありません。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】                  届出受付事務等のほか、現場/パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。                  届出件数は平成28年度は672件、平成29年度は6月末現在189件、平成29年度末には670件程度の見込み。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,058	51,180	52,238	0	0	0	52,238	正規	4.50	アルバイト	0.00
28当初予算	1,716	52,980	54,696	20	0	4,300	50,376	再任用	3.00	その他	0.00
28決算	1,277	52,980	54,257	0	0	0	54,257	任期付	1.00	合計	8.50
29当初予算	1,769	49,350	51,119	20	0	5,000	46,099				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	100		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	295	旅費	研修及び会議等旅費	380		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	532	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	526		
役務費	開発審査会議事録作成等	88	役務費	開発審査会議事録作成等	96		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	262	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		
			その他	備品購入費、会議室使用料等	81		
	<b>合計</b>	<b>1,277</b>		<b>合計</b>	<b>1,769</b>		

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。</p> <p>また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後も無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成を推進する。</p>						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157303000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室開発審査課			
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5087			
	目	建築指導費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	事業	建築指導及び調整事務事業	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

【開発事業の事前協議】  
 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づく事前協議の総合調整を行っている。  
 平成28年度81件、平成29年度6月末現在32件、平成29年度末までの見込み110件。

【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】  
 平成28年度4件、平成29年度6月末現在1件、平成29年度末までの見込み5件。

【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】  
 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。  
 平成28年度3件、証紙収入15万円。平成29年度6月末現在0件。平成29年度末までの見込み5件、証紙収入25万円。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	424	27,380	27,804	0	0	0	27,804	正規	2.50	アルバイト	0.00
28当初予算	537	24,900	25,437	0	0	500	24,937	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	397	24,900	25,297	0	0	0	25,297	任期付	1.00	合計	3.50
29当初予算	537	22,950	23,487	0	0	500	22,987				

<b>28年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修及び会議等旅費	12		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		旅費	研修及び会議等旅費	50
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	90		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295
					使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10
					負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91
	<b>合計</b>				397	<b>合計</b>	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法律、条例に基づいた事業であり、今後も継続していく。明石らしい良好な住環境の形成および快適なまちづくりの実現にするため、開発行為や建築等の指導・調整をおこなっていく。						

## 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	宅地耐震化推進事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0157303000 - 003				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費							
	項	土木管理費							
	目	建築指導費							
	事業	宅地耐震化推進事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課	都市局住宅・建築室開発審査課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5087					
<b>個別計画</b>			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
			根拠法令・要綱等	宅地造成等規制法第20条、同法第21条、同法第22条					
			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市域において、大地震による大規模盛土造成地の滑動崩落災害を防止するため、平成18年9月30日に施行された改正宅造法に基づき、変動予測で滑動崩落の恐れがある造成宅地を調査・抽出することで、宅地耐震化の必要性を把握する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地を抽出した数から、耐震化の必要性の把握ができた数の割合	平成28年度	%	100	
<b>事業内容</b>	<b>【概要】</b>				
	1. 大規模盛土造成地の変動予測 ・第1次スクリーニング(大規模盛土造成地の抽出) ・大規模盛土造成地マップの作成 ・地下水位等の簡易調査 ・第2次スクリーニング計画の作成				
	<b>【効果】</b>				
	大規模盛土造成地マップを公表することにより、宅地所有者に対して、身近な大規模盛土造成地の存在を知らせ、防災についての意識を高め、宅地耐震化推進事業についての啓蒙を図ることができる。				
<b>【結果】</b>					
抽出された52箇所の大規模盛土造成地について、調査・分析を行い、大地震時に滑動崩落が発生するような危険性のある造成地とは認められませんでしたので、明石市の「宅地耐震化推進事業」を終了します。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	8,954	9,840	18,794	2,900	0	0	15,894	正規	アルバイト	
28当初予算	14,100	9,720	23,820	4,700	0	0	19,120	再任用	その他	
28決算	14,091	9,720	23,811	4,700	0	0	19,111	任期付	合計	
29当初予算										

  

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	第1.5次スクリーニング大規模盛土調査業務委託 第1.5次スクリーニング大規模盛土調査評価業務委託	14,091				
<b>合計</b>		14,091		<b>合計</b>		

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-003	事務事業名	宅地耐震化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地を抽出した数から、耐震化の必要性の把握ができた数の割合			95	100	/
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成28年度限りで休廃止					

# 平成29年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	施設設計監理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0157304000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市局住宅・建築室営繕課			
	<b>項</b>	土木管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5047		
	<b>目</b>	土木総務費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度
	<b>事業</b>	施設設計監理事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	① 公有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成29年度	千円	278,998
公有建築物の劣化調査棟数	公有建築物160棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。（建築物の劣化調査棟数）	平成29年度	棟	61	
<b>事業内容</b>	① 公共建築物（学校施設、市営住宅を含む）の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。） ② 依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。 ③ 工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④ 施設の適切な維持管理を行うために劣化診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。				
	平成27年度主要実施工事等				
	平成28年度主要実施工事等				
	平成29年度主要実施予定工事等				
	・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・錦城中学校北校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・明石市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校 ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H27年度より継続工事〕 ・（仮称）明石市西部中学校給食センター新築工事〔H27年度より継続工事〕 ・明石中央体育会館耐震補強工事 ・天文科学館中央監視装置ほか更新工事 ・中学校空調設備設置工事 ・（仮称）明石市東部中学校給食センター新築工事 ・中学校配膳室設置等工事 ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H28年度より継続工事〕 ・（仮称）明石市東部中学校給食センター新築工事〔H28年度より継続工事〕 ・中学校配膳室等設置工事〔H28年度より継続工事〕 ・石ヶ谷墓園合葬式墓地建設工事〔H28年度より継続工事〕 ・保健所整備に係る産業交流センター改修工事 ・（仮称）動物愛護センター新築工事 ・明石中央体育会館特定天井等耐震化工事 ・エレベーター棟設置工事（魚住小学校・大久保北中学校） ・便所改修工事（錦浦小学校・大蔵中学校・花園及び江井島幼稚園） ・小学校空調設備設置工事 ・デジタル防災行政無線整備工事				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,335	183,780	192,115	0	0	0	192,115				
28当初予算	10,664	177,900	188,564	0	0	0	188,564	正規	18.00	アルバイト	0.00
28決算	10,290	177,900	188,190	0	0	0	188,190	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	8,811	163,400	172,211	0	0	0	172,211	任期付	4.00	合計	24.00

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	662		旅費	近接地ほか旅費	700
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,095	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	4,040		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	5,491	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	3,050		
備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	60	備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	90		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	982	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	900		
			役務費	運搬料	31		
	<b>合計</b>		10,290	<b>合計</b>		8,811	

## 平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0157304000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。			63,031	123,603	278,998
		平成29年度	千円	278,998			
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物160棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。(建築物の劣化調査棟数)			42	57	61
		平成29年度	棟	61			
<b>指標で表せない成果</b>							
市有建築物の建設・耐震化・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的である。 市有建築物の劣化調査データは、市有建築物の中長期保全計画策定のための基礎データとなり、結果として市有建築物の長寿命化や市有建築物の配置適正化計画へとつながっていくものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本事務事業は、市有建築物の新設及び耐震化並びに老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組織を設置し、一括して対応することは効率的である。 市有教育施設の校舎等の耐震化は、計画通りに進み完了を迎えようとしているが、それ以外の耐震補強が済んでいない建築物について、非構造部材の耐震化やその他改修工事も含めて検討を行い、主管課と協働の上、効率良く工事を推進していく。 また、建築物の保全計画を一括して立案し、計画的な保全を推進していくことにより、建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。 建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新営・改修計画にあたっては、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となるため、今後、人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立(手順のマニュアル化及び意思決定フローの充実など)が必要となる。						